

平成28年3月期

決算説明資料



株式会社ユニカフェ

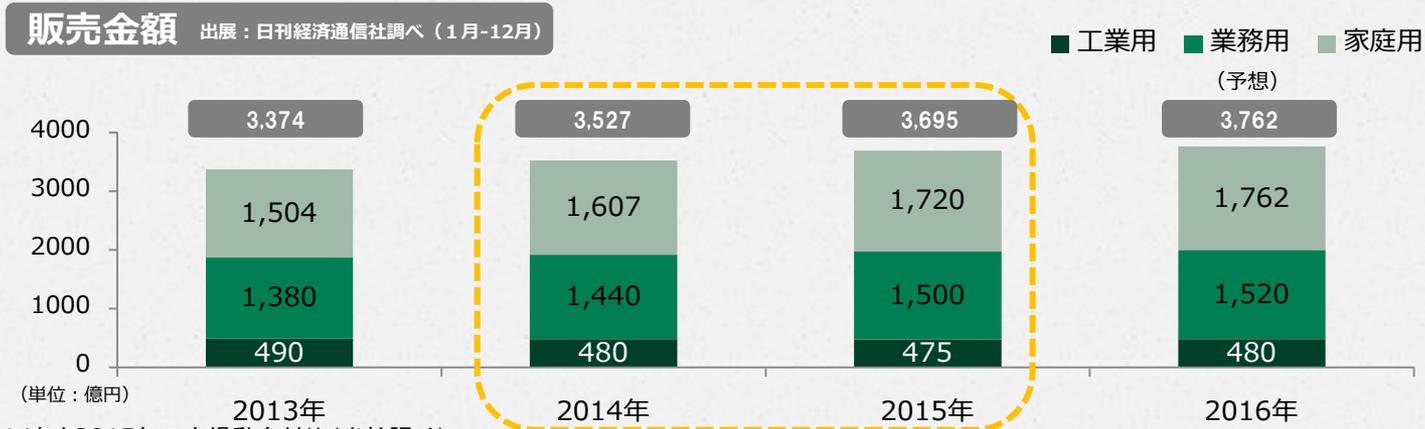
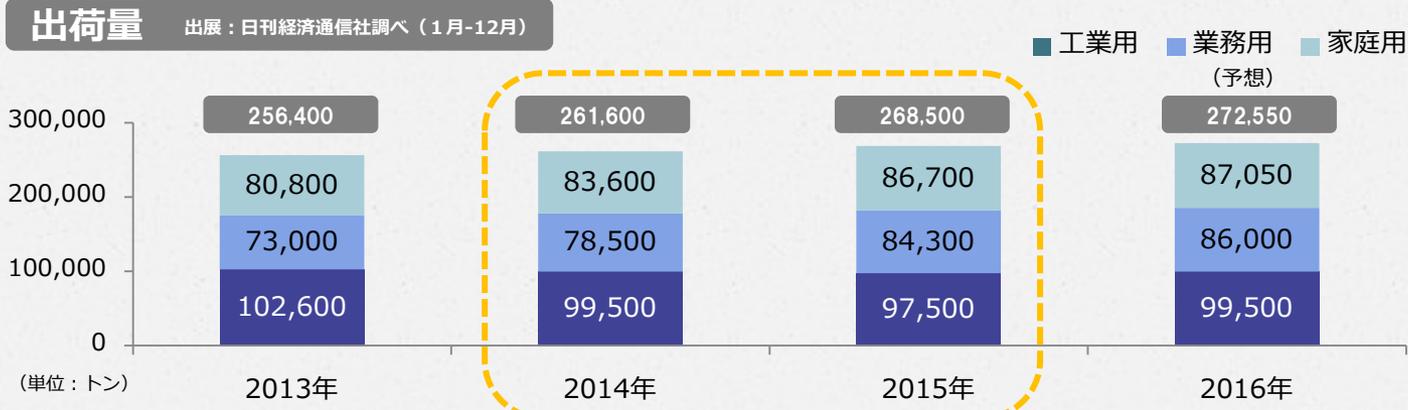
(東証一部：2597)

自 平成27年4月 1日至 平成28年3月31日

平成28年3月期 サマリー情報

業績概況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 110億円 (前年同期比 8.8%増) ◆ 営業利益 4億円 (前年同期比27.9%減)
セグメント別 売上高内訳	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工業用コーヒー 54億円 (同 7.0%増) ◆ 業務用コーヒー 38億円 (同 5.8%増) ◆ 家庭用コーヒー 16億円 (同 29.2%増) ◆ パルプモールド事業 2億円 (同 10.8%減)
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業利益 27.9%減少 【悪化要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・原料コスト上昇に見合った販売価格への転嫁遅れ ・販売費及び一般管理費が増加 【プラス要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・取扱数量増加に伴い固定費の割合が減少 ・家庭用コーヒーの営業利益増加
トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ◆フードディフェンス強化 品質保証カメラ、I Cタグの設置、入場制限ドアの設置 ◆連結子会社であった上海緑一企業有限公司を 平成28年2月29日付でUCC上島珈琲株式会社へ売却

コーヒー市場動向



2014年と2015年の市場動向対比(当社調べ)

- 工業用 出荷量：2.0ポイント低下 販売金額：1.0ポイント低下 1kgあたり販売金額：482円⇒487円
- 業務用 出荷量：7.4ポイント上昇 販売金額：4.2ポイント上昇 1kgあたり販売金額：1,834円⇒1,779円
- 家庭用 出荷量：3.7ポイント上昇 販売金額：2.4ポイント上昇 1kgあたり販売金額：1,922円⇒1,984円

決算概況

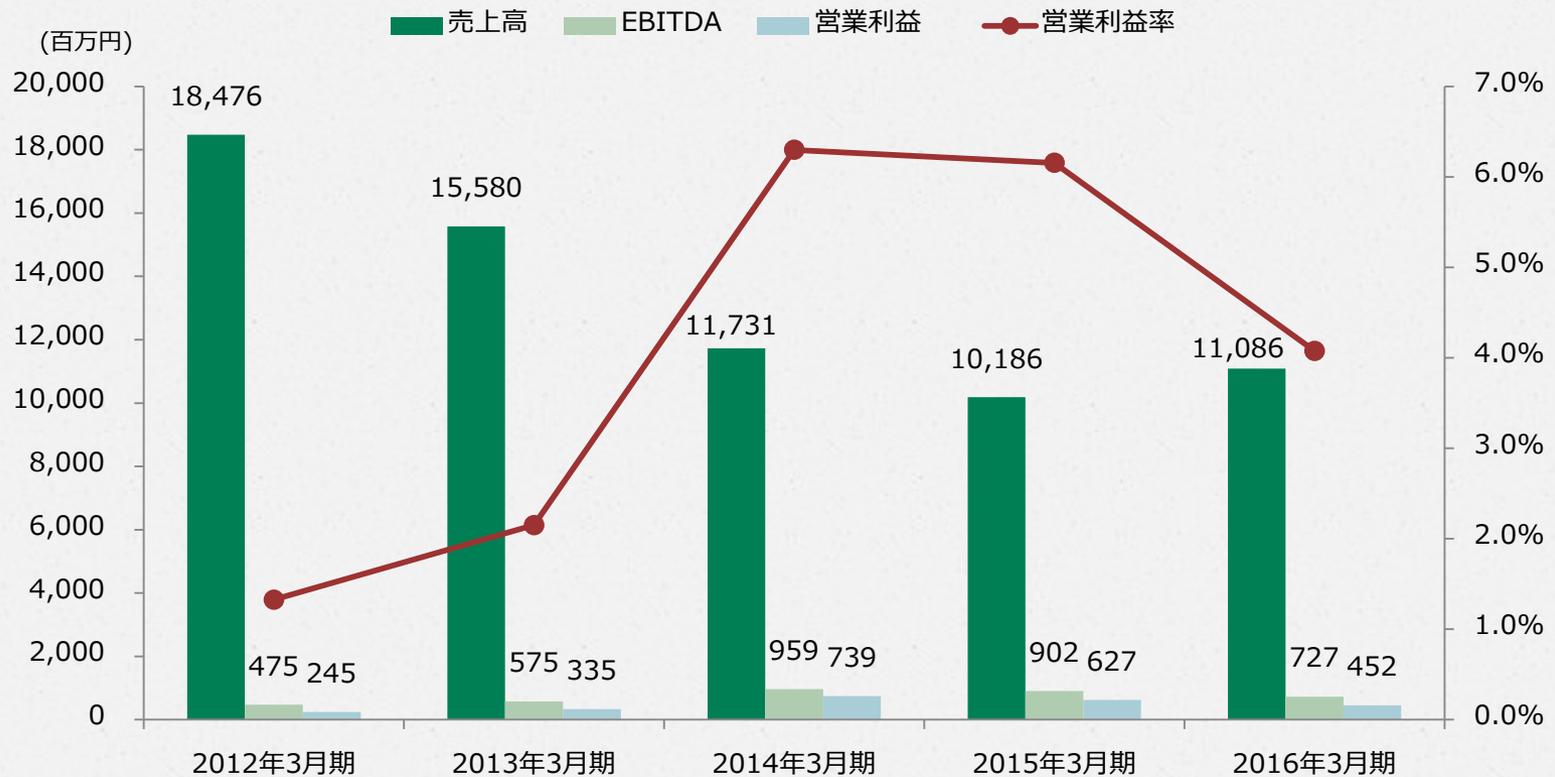
○ 売上高11,086百万円、営業利益452百万円

(百万円)

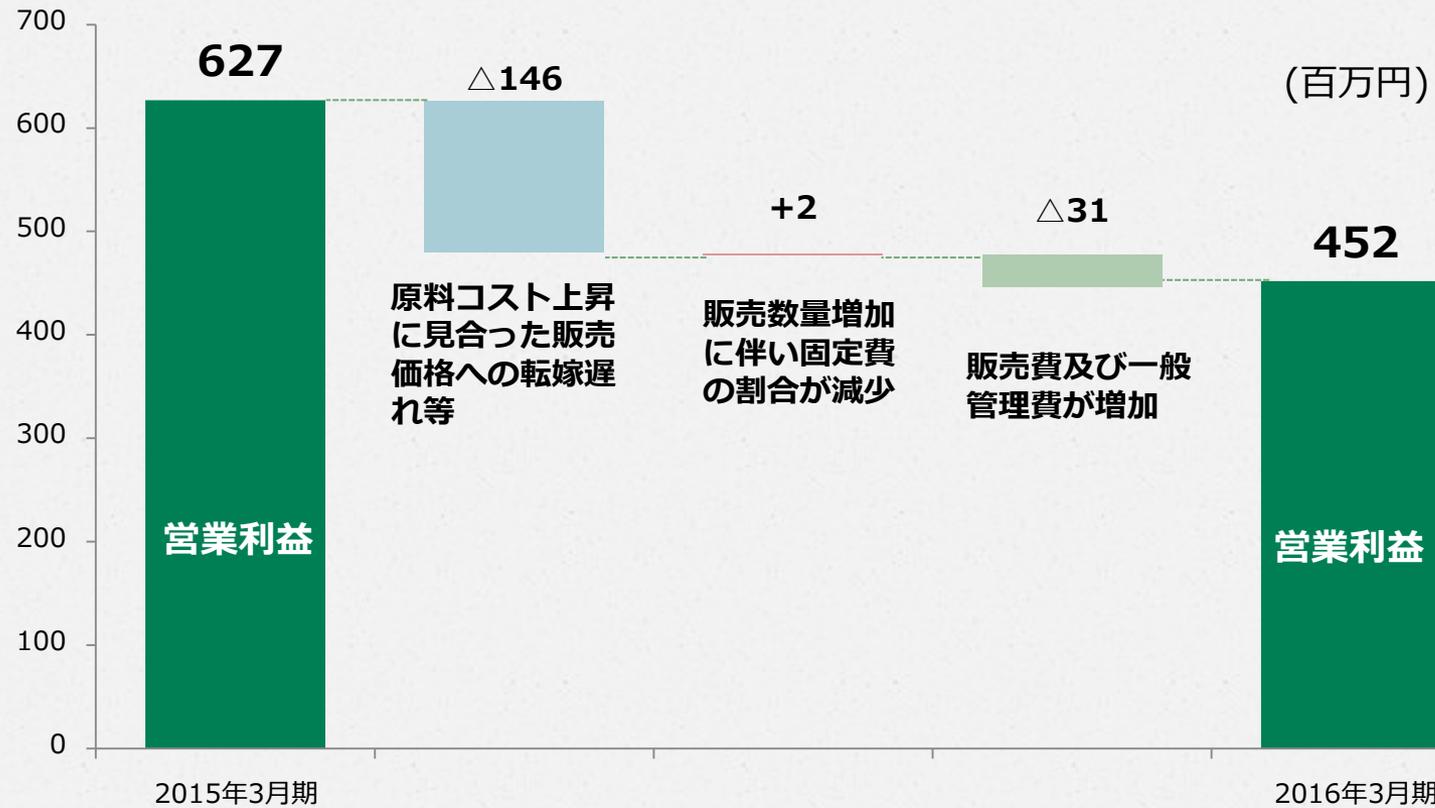
	平成27年3月期		平成28年3月期		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	10,186	100.0%	11,086	100.0%	899	8.8%
EBITDA	902	8.9%	727	6.6%	△175	△19.4%
営業利益	627	6.2%	452	4.1%	△175	△27.9%
経常利益	635	6.2%	468	4.2%	△167	△26.3%
当期純利益	310	3.1%	1,082	9.8%	772	248.9%

売上高・EBITDA・営業利益の推移

売上高は、前年同期比8.8%増加



営業利益の増減分析

○ 前年同期比27.9%減少 

財政状況

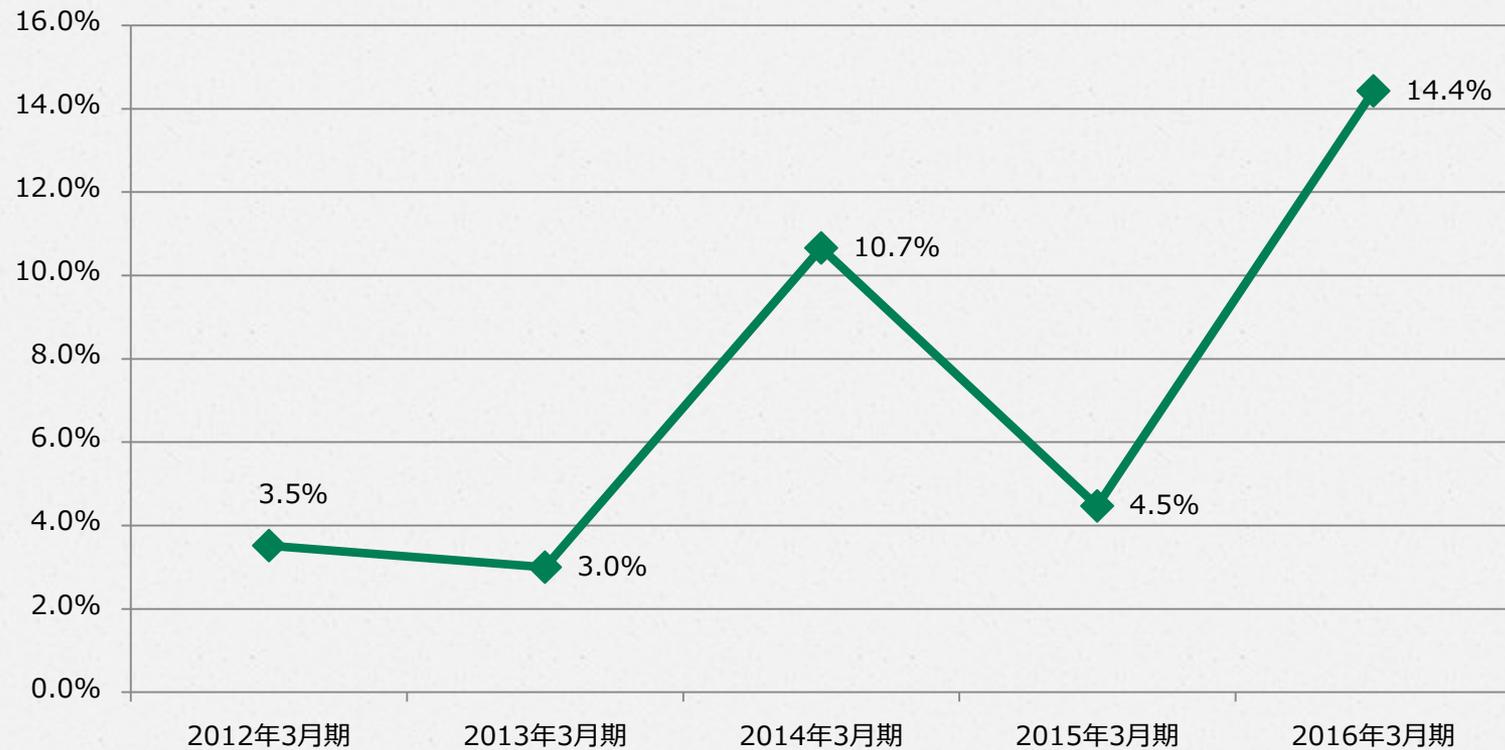
- 自己資本比率は73.5%となり、
前事業年度末比1.5ポイント増加

(百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
資産の部	流動資産	4,795	6,312	1,517	31.6%
	固定資産	4,998	4,510	△487	△9.8%
資産合計		9,793	10,823	1,029	10.5%
負債の部	流動負債	2,663	2,826	162	6.1%
	固定負債	79	44	△35	△44.2%
	負債合計	2,743	2,871	127	4.7%
純資産の部	株主資本	6,918	7,889	971	14.0%
	評価・換算差額等 合計	131	62	△68	△52.4%
	純資産合計	7,050	7,952	90	12.8%
負債純資産合計		9,793	10,823	1,029	10.5%

ROEの推移

(自己資本当期利益率)



キャッシュ・フロー

(百万円)

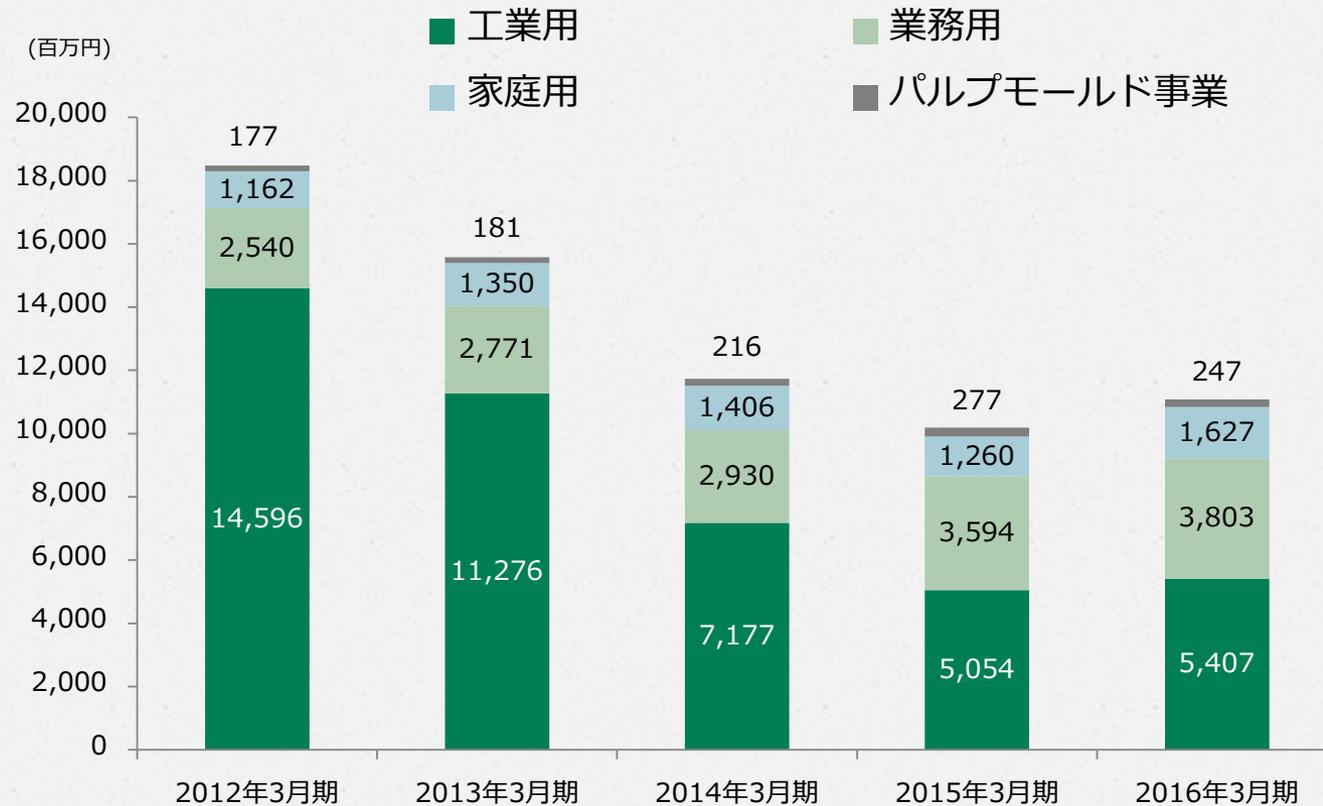
	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	811	801
投資活動による キャッシュ・フロー	△337	817
財務活動による キャッシュ・フロー	△117	△571
現金及び現金同等物の 増減額	372	1,048
現金及び現金同等物の 期末残高	2,484	3,364

※平成27年3月期は、参考として連結キャッシュ・フローの数値を記載しております。

セグメント別の状況



セグメント別売上高



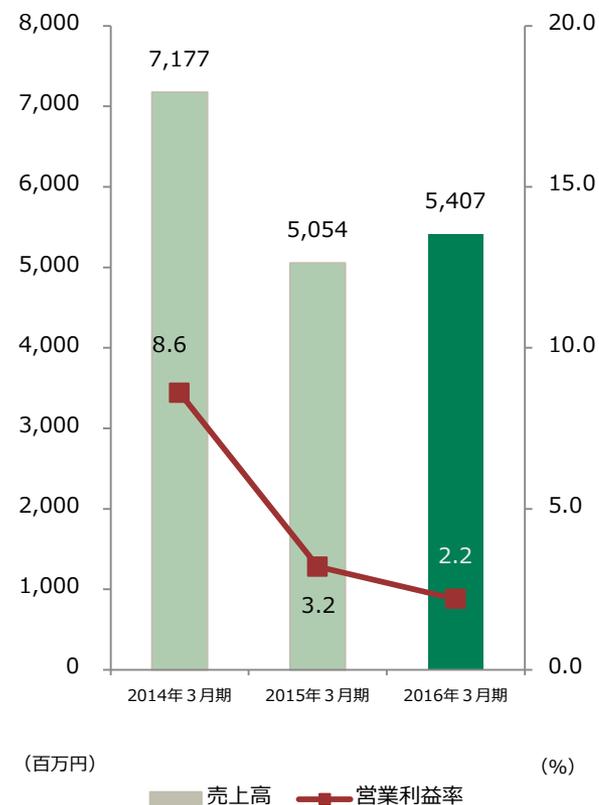
※2012年3月期から2015年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

工業用コーヒー



▶ コーヒー取扱数量の増加による、シェアの拡大に注力。しかし、一部の主要取扱先における取扱数量が低調に推移した結果、その他の主要取引先における取扱数量で補う事が出来ず、取扱数量は、前年を下回る。

売上高と営業利益率



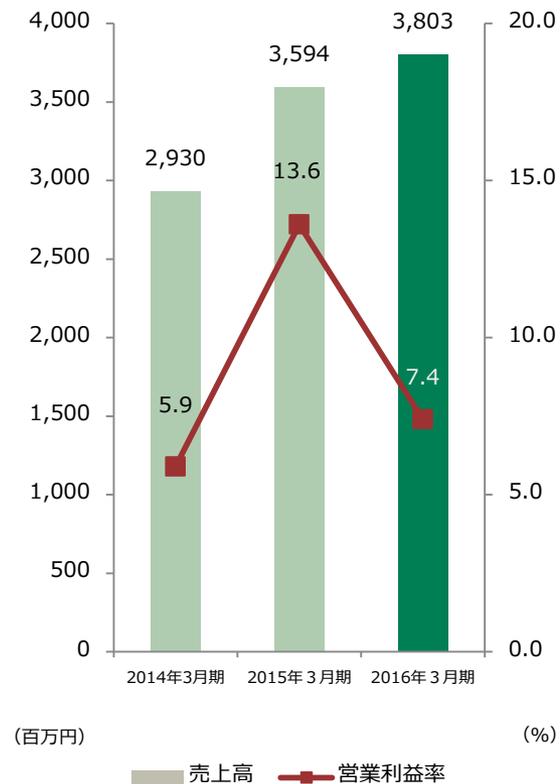
※2014年3月期及び2015年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

業務用コーヒー



▶ OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進。主要取引先カフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移した結果、取扱数量は前年を大きく上回る。

売上高と営業利益率



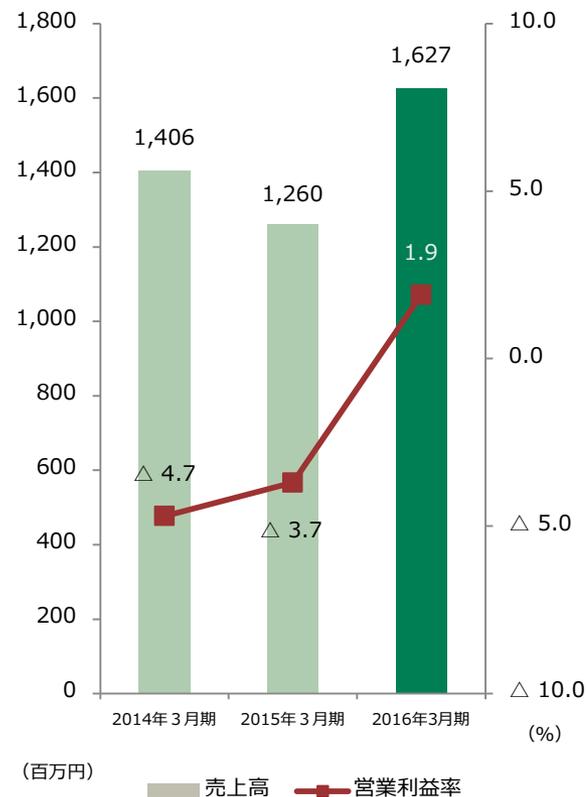
※2014年3月期及び2015年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

家庭用コーヒー



▶ NB・PB製品販売を中心に主要取引先における取扱数量が好調に推移した結果、取扱数量は前年を大きく上回る。

売上高と営業利益率



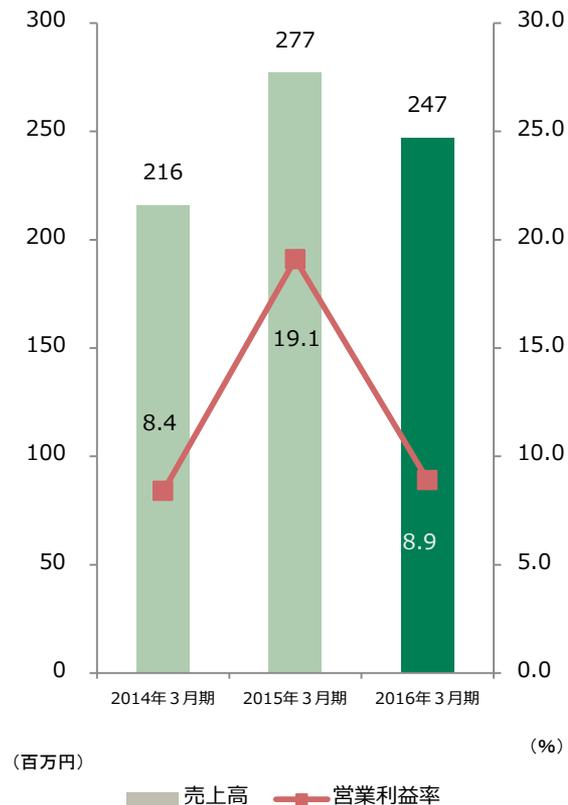
※2014年3月期及び2015年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

パルプモールド事業



▶ 売上高は、前年同期比10.8%減少、
営業利益は前年同期比58.1%減少。
なお、平成28年2月29日付で上海緑一企
業有限公司の出資持分の全部をUCC上
島珈琲株式会社へ売却。

売上高と営業利益率



※2014年3月期及び2015年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

平成28年 3月期 事業環境・取組み

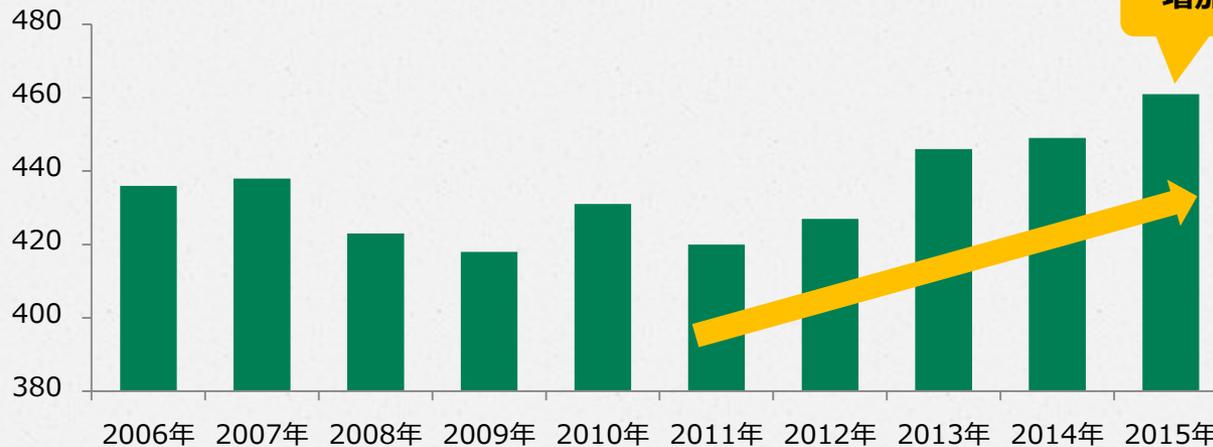


コーヒー業界

- ・ コンビニエンスストアのカウンターコーヒーによりブームに火が付く
- ・ サードウェーブや一杯抽出コーヒーシステムによりニーズは多様化
- ・ あらゆる業種、業態でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、提供場所が広がっている

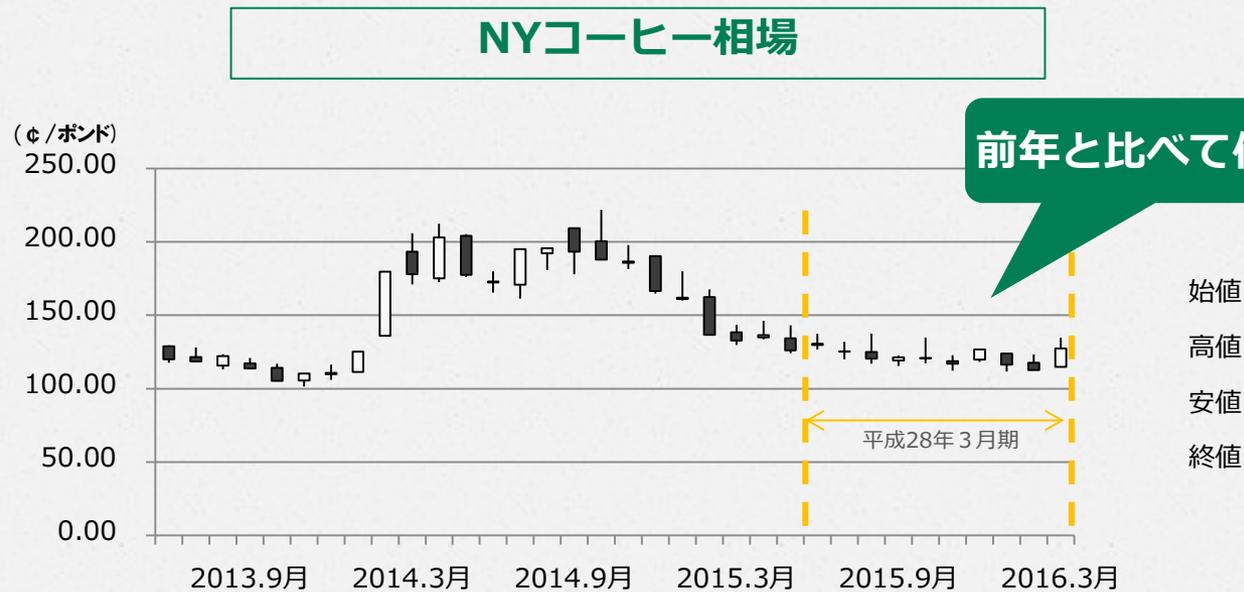
日本のコーヒー国内消費

(単位：千t)



コーヒー生豆相場

- 前年と比べて低い水準で推移しており、今後低位安定に推移する見込み





コーヒー関連事業

量的優位性の追求

▶工業用コーヒー

主要取引先の取扱数量の拡大による売上高増加も営業利益率は、1.0%減少。

質的優位性の追求

▶業務用コーヒー

新たな提供先拡大による売上高増加も販売価格転嫁が遅れ営業利益率の回復ならず。

▶家庭用コーヒー

一杯抽出型商材などの高付加価値品の継続投入による売上高増加及び通期営業利益を確保。

パルプモールド事業

経営資源を コーヒー関連事業に集中

▶パルプモールド事業

経営資源をさらにコーヒー関連事業に集中していく方針のもと、コーヒー関連事業との関連性が少ないパルプモールドの製造・販売を主たる事業としている連結子会社の上海緑一企業有限公司の出資持分の全部を、平成28年2月29日付でUCC上島珈琲株式会社へ売却。

平成29年 3 月期 事業計画



平成29年3月期 事業計画

(単位:百万円)

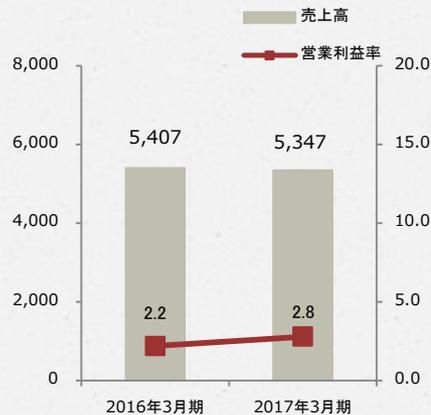
	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 計画		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	11,086	100.0%	11,110	100.0%	24	0.2%
売上総利益	1,954	17.6%	1,987	18.1%	33	1.7%
営業利益	452	4.1%	511	4.6%	58	13.0%
経常利益	468	4.2%	525	4.7%	57	12.3%
当期純利益	1,082	9.8%	420	3.8%	△661	△61.1%

セグメント別事業計画

	平成28年3月期		平成29年3月期		増減額	増減率
		構成比		構成比		
売上高 (単位：百万円)	11,086	100.0%	11,110	100.0%	24	0.2%
工業用コーヒー	5,407	49.6%	5,347	48.1%	△60	△1.1%
業務用コーヒー	3,803	35.3%	4,135	37.2%	332	8.7%
家庭用コーヒー	1,627	12.4%	1,627	14.7%	0	0.0%
パルプモールド事業	247	2.7%	-	-%	△247	△2.7%

工業用コーヒー

●売上高と営業利益率



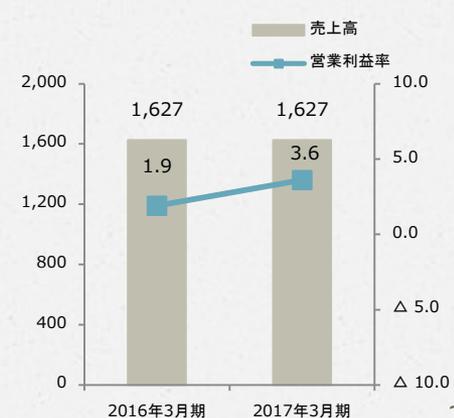
業務用コーヒー

●売上高と営業利益率



家庭用コーヒー

●売上高と営業利益率



Disclaimer:本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。